

区政のここをきく

11月24日、26日の本会議にて、一般質問が行われました

一般質問要旨



新型コロナ対策と子どもの健やかな成長について

町田 高(自民党)



新型コロナ対策について

問 第5波以上の感染拡大が発生しても耐えうる医療・療養体制の構築が必要である。国や都による病床増に加え、いざという時に地域医療がしっかり機能を果たせるよう、医師会とも十分に連携し、危機感を持って万全の備えをすることを求める。基本的な感染防止対策の徹底について改めて分かりやすく発信することも大切な視点と考えるが、こうした取り組みについて、区の見解を問う。

答 第6波に備え、国や都と連携し、区民の皆様が安心して療養できる環境の構築に取り組んでいる。また、3回目のワクチン接種を着実に進め、感染リスクの軽減を図るとともに、医療供給ステーションの設置など重症化を防ぐ取り組みも実施していく。区民の皆様には、引き続き感染防止対策を着実に進んでいただくよう協力をお願いする。

問 経営環境が厳しさを増す中、改めて区ができることを検討し最大限の対応をするとともに、国の新たな経済対策についても、各事業者へ周知し、適切な支援に繋げることを求める。また、窓口や企業訪問の場の活用等、事業者がより相談しやすい環境の整備を求める。区内事業者の実態を把握し、事業者へ寄り添った必要な支援や新たな支援策に繋げていくことについて、区の見解を問う。

答 国は新たな経済対策を策定し、最大250万円の給付を実施する準備を進めている。これを受け、区は総合相談窓口等において、引き続き申請支援を実施していく。また、企業相談員等による個別訪問を今後は本格的に実施し、個別訪問を通じて寄り添った支援を行っていく。さらに、経営等に関する相談についても関係機関とも連携しながら

支援を継続していく。

子どもの健やかな成長のために

問 里親の家庭や児童養護施設等で育った子どもたちが保護を離れると、就学や進学、住まいの確保、経済面、周りに相談できる人がいないなどの問題を抱え、頼るところもなく苦勞を重ねている。多くは高校卒業とともに施設や里親から離れるという実態がある中、社会経験も少なく、家庭基盤も弱い若者の自立を支援する仕組みが地域に必要と考えるが、区の見解を問う。

答 都では、自立支援コーディネーターの配置や、社会福祉協議会を通じた資金の貸付けなども行っているが、国の調査結果によると、退所後の児童を取り巻く生活の実態は深刻であり、更なる支援の拡充が求められている。区では、令和5年度開設予定の児童養護施設を運営する法人と協議を重ねる中で、退所後も安心して地域で生活していくことができるよう支援策について検討していく。

問 保育園が果たす社会的な役割が重視される中、区が示した「未来に向けた保育施策のあり方」では、地域の核となる拠点園を選定し、そこを中心に新たな連携体制の構築を目指し、更なる保育サービスの充実を図るとしている。保育施設が急増する状況で、保育施設同士の連携を密にするという方針に期待をしている。拠点園のこれまでの取り組みと今後の方針について、区の見解を問う。

答 現在、2園で拠点園の取り組みを先行的に進め、エリア内の保育施設への巡回訪問によるアドバイス等の連携強化の取り組みや、合同研修等による保育の質の確保と向上に取り組んでいる。さらに、近隣公園を巡回して子育て世帯の相談に応じる等、アウトリーチによる在宅育児世帯への支援や、保育施設と児童相談所との連携強化により、区全体の保育の質の向上に繋げていく。

問 子どもたちの政治への関心を高めるには、政治の役割や仕組み等について、特に中学校において体験的に学ばせることが有効である。生徒会等を

活用し、学校行事や予算の使い方について考え、その意見が学校生活に反映される体験を通して、住む街をより良くしていこうとする社会参画意識が醸成される。それが政治への関心や一票の大切さを知ることにつながるが、見解を問う。

答 小中学校では、社会科の時間に政治の知識的な学習指導を行い、学級活動の時間や委員会、生徒会活動等を通して社会参画の意欲を高めている。生徒たちの意見を学校行事や学校予算に取り入れる試みは、自分たちの学校生活をより良くしていくのは自分たち自身であることを学ぶことのできる意義深いものであり、中学校長会と相談しながら、場の設定や実施方法について検討していく。



▲出前授業の一環としての「模擬投票」の様子

その他の質問項目

- 行財政改革のさらなる推進について
- 持続可能な街づくりについて



新型コロナウイルス対策と行政デジタル化推進の強化について

森本 達夫(公明党)



新型コロナウイルスへの更なる対策について

問 新型コロナウイルスの存在を前提にすべてのことを考えるウィズコロナの時代の行政運営について、区の見解を問う。

答 区民の皆様が安全に安心して日常生活を送れるよう、感染症対策や区内産業の活性化をはじめ、各分野で工夫して区政運営に万全を尽くしていく。

問 第6波に備え、ワクチン未接種者を徹底的に減らすため、「ワクチン・検査パッケージ」の周知、速やかな接種を可能とするための体制強化を進め

るべきと考えるが、区の見解を問う。

答 3回目のワクチン接種については、集団接種及び個別接種を基本としつつ、きめ細やかな接種を実施するとともに、「ワクチン・検査パッケージ」の周知や正確な情報提供等により接種率の向上を図るなど、第6波に備え、より多くの方に接種していただけるよう、準備を着実に進めていく。

行政のデジタル化の更なる推進について

問 行政側から住民に必要な情報を積極的に知らせる「プッシュ型行政サービス」の充実で、問い合わせを待たずに情報や支援策を漏れなく届けられる社会の実現ができるかと考える。また、転入時にSNSアカウントを周知し、より多くの方と繋がるべきと考えるが、区の見解を問う。

答 「プッシュ型行政サービス」は申請漏れを防ぐなど、区民サービスの向上に有効な手段である一方、国においてもプッシュ型情報提供の活用方法が検討されている状況でもある。区は、このサービスのあり方をしっかりと検討し、SNS周知に向けたポスター掲示、チラシ配布等を行っていく。

問 「誰一人取り残さないデジタル化」を目指し、地域でのデジタル活用による区民生活の向上が図れるよう、また、誰もがデジタル化の恩恵を受けられようデジタル弱者への支援が必要だと考えるが、区の見解を問う。

答 高齢者を対象に、スマートフォン教室やオンラインでの参加体験等を通して、自身での活用を支援しながら、国や都の事業を活用した取り組みも進めていく。デジタル活用のメリットを伝え、誰でもその恩恵を受けられるよう支援する。



▲消費者講座 シニア向けスマホ体験の様子

その他の質問項目

- 機器等を活用した視覚障がい者読書支援について



思い切った暮らし応援の財政運営と「町屋さくら」廃止問題について

小林 行男(共産党)



貧困と格差が広がる中、思い切った暮らし応援の財政運営をすること

問 緊急事態宣言は解除されたが、消費低迷下での原材料の高騰が続いている。昨年は給付金や融資で事業継続できたが、納税や融資返済の時期を迎えている今こそ、持続化給付金・家賃支援給付金の第2弾が必要である。中小事業者への実態を調査し、区として独自支援策を行うことを求めるが、区の見解を問う。

答 今年度は、区内製造業の悉皆調査及び区内事業者の新型コロナウイルスの影響調査を実施しており、企業相談員が個別訪問を通じて事業者の声を聞いている。業況が回復しない事業者支援については、国が新たな給付の準備をしている。国や都と役割分担を明確にしながら支援を継続していく。

問 非正規雇用者の生活困窮が増しており、子育て世代への給付金だけではコロナ禍で困っている多くの人々には届かない。住民税非課税世帯というのはハードルが高く、どれだけ生活が苦しくても給付対象から外れてしまう。政府の給付金対象から外れる低所得者への給付金をはじめとした独自支援を行うことを求めるが、区の見解を問う。

答 コロナ禍での経済支援は、国の責任において行われるものであり、今回、低所得者等に対して更なる追加支援が実施されるものと認識している。区は、既に給付金支給事務の開始に向けた準備を進めており、詳細が決まり次第支給を行うとともに、今後も国の動向を注視していく。

問 生活保護の利用は恥ずかしいと考える人が大勢おり、本来、生活保護制度につながるべき人々が排除されている。社会保障制度の多くは申請主義であり、制度を正しく知らないと利用に結びつかない。「生活保護は国民の権利です」を周知徹底し、必要な方の利用を促進することを求める。

答 現在、区では「生活保護のしおり」の見直しを

行っており、まもなくホームページ等で公開する。より多くの区民の方に生活保護制度を知るきっかけを作り、相談につながるよう努めていく。

「町屋さくら」廃止問題について

問 町屋さくら利用者実態調査の実施など、区内の移動制約者や交通困難地域への今日的な公共交通政策を持つべきと考えるが、区の見解を問う。

答 乗降客数調査を行い、検討会も立ち上げたところだが、コミュニティバスは京成バスの自主運行であり、廃止を受け入れざるを得ないと考える。

問 導入当初の交通問題が解消されない中、補助金による運行継続も含めた移動手段の確保について検討・実施すべきと考えるが、区の見解を問う。

答 限定的な区民の利用に対し多額の補助を行うことになり、区の財政を継続して圧迫することに繋がるため、困難であると考えている。



◀「コミュニティバス」

その他の質問項目

- 新型コロナ第6波への万全な備えをすること
- 来年度予算は区民の暮らし応援の予算にすること
- ジェンダー平等を速やかに実施すること
- パートナーシップ制度を早期実施すること



公園・児童遊園の利用方法・あり方と旅館業法施行条例の改正について

清水 啓史
(立憲・ゆい・無所属の会)



公園・児童遊園の利用方法・あり方について

問 公園や児童遊園には様々なニーズがあるが、サイレントマジョリティーの声を生かせば、もっと区民に喜ばれる広場にできるのではないかと。禁止事項ばかりでなく、時間や場所ごとに利用できる

ことを分けるといった工夫などで、限られたオープンスペースの利用価値を高めることが求められていると考えるが、区の見解を問う。

答 公園・児童遊園について要望が寄せられていることは認識しており、区内各地域においてボール遊びが出来る施設整備を進めている。荒川自然公園ではやわらかいボールの使用を許可するなど、一部試行し、効果検証を行っている。地域の理解を得るとともに多様化する公園利用者のニーズをつかみ、新たな利用ルール作りを検討していく。



◀ボール遊びができる多目的広場
(石浜城址公園)

旅館業法施行条例の改正について

問 検討中の旅館業法施行条例の改正において、施設整備の実効性を高めるには、「適切な」や「十分な」という表記ではなく、具体的な数値を示す必要があると考える。近隣住民、宿泊者、従業員、また、許可する側の区職員にとっても「きちんとした事業者」が営業できるように一歩踏み込むべきと考えるが、区の見解を問う。

答 今後の旅館業の活発化を見据えて、さらなる宿泊者と近隣住民双方の安全・安心を確保するため、旅館業法施行条例に定める構造設備等の基準の見直しを行う予定である。廃棄物の保管設備やロビー等の設置に必要な広さを定めることについては、施設により形態や構造が異なる点はあるが、他自治体の事例を参考に検討していく。

その他の質問項目

- 新型コロナウイルス対策におけるこれまでの課題と今後の対応について
- 手数料等支払いの電子マネー活用について
- エレベーターの防災備品設置について



荒川区内のインフラ整備と区財政に係る適正な配分について

藤澤 志光
(自由民主の会)



荒川区内のインフラ整備について

問 インフラは、生活と産業を支える基盤である。補助90号線（梶原～小台、町屋～荒川）の整備状況と完成予定年度について問う。

答 事業期間は梶原から荒川遊園が令和9年度末まで、町屋駅から明治通りは令和7年度末までだが、明治通りへの接続は相当な時間を要する。

問 東尾久浄化センターの整備状況と、その上部に整備する尾久の原公園の開園時期について問う。

答 東尾久浄化センター尾久系ポンプ室工事にあと2年半程度、機能の移転・整備後の公園整備にも時間を要するため、開園時期は未定である。

問 安心・安全なまちづくりに必要な電線地中化計画の全容と進捗率、完成予定年度について問う。

答 都施行の無電柱化は、6割程度が完成し、全ての路線工事に着手している。区施行分は、3割5分程度完了、全体の完成予定年度は未定である。



◀無電柱化済の道
(ゆいの森周辺道路)

問 土地所有者の高齢化が進む今、国・都の補助金等を活用し地籍調査を加速すべきである。昨年度までの進捗状況と今年度の目標について問う。

答 令和2年度までに52町丁目中、10町丁目で着手または完了、令和3年度は町屋3・4丁目、西尾久1・2丁目の調査をする予定である。

問 木密地域を解消し不燃領域率を高めて安全な街をつくるには、主要生活道路の整備が喫緊の課題であるが、その整備状況について問う。

答 主要な生活道路の拡幅整備に力を入れており、全体の進捗率は4割程度であるが、12路線中4

路線の進捗率が8割を超えている状況である。

区財政に係る適正な配分について

問 安心・安全社会の実現のために、財政フレームを変え、インフラ整備に予算を振り分けるべきと考えるが、区の見解を問う。

答 これまでも防災性向上に資するインフラ整備を推進しており、今後も適正な予算配分に努める。



幼稚園、保育園における体力測定実施と不登校について

山田 晴美
(維新・子育ての会)



幼稚園、保育園における体力測定実施について

問 区立の全幼稚園・保育園で毎年体力測定を実施し、子どもたちの身体機能をデータ化し活用することや、小学校で体育指導を行う先生方を対象に研修を行う必要があると考える。時代とともに変化する生活様式も、子どもたちの身体機能低下の背景にあると認識し、様々な視点から指導を工夫すべきと考えるが、区の見解を問う。

答 保育園では、体操教室等の実施や、興味や能力に応じて運動に親しめる環境づくりに努めている。幼稚園では、都の体力調査を参考にした種目を各園の運動遊びに取り入れ、運動能力を高める工夫をしている。令和4年度に体育主任研修会を新設し、小中学校の体育主任が授業の工夫等の情報交換を行い、各校に還元することで、子どもたちの体力向上を目指していく。

不登校について

問 学習環境の選択肢は様々あるが、学校という社会で学ぶことは重要である。カウンセラーや相談窓口といった受け身の体制ではなく、不登校生徒へダイレクトにアプローチするためにも、オンラインを活用し、その子と向き合い真剣さを伝える必要がある。「手を替え人を替え場所を替え」寄り添える支援チームを作るなど、違った切り口でのアプローチを提案するが、区の見解を問う。

答 不登校対応では、子どもたちを取り巻く環境、

心理状態を丁寧に把握し、必要な支援を的確に見極め、きめ細やかな支援を早期に行うことが肝要と認識している。学校においても組織的な支援に取り組んでいる。その中でも、オンラインの活用は、不登校生徒が教員とコミュニケーションをとる有効な手段と考えており、今後も一人ひとりの状況に応じて、適切かつ効果的に活用していく。



教育センターの外観

その他の質問項目

○職員の働き方について



気候変動対策及び区民の命と健康等を守ることにについて

齋藤 泰紀(自民党)



気候変動対策 ～CO₂削減に向けて～ 行政の責任、区から区民への具体的な要望と期待、その支援について

問 策定されている地球温暖化対策実行計画と、令和4年度に予定される温暖化対策推進条例をより具体的なものにするためには、実施推進計画の早急な策定が必要と考えるが、区の見解を問う。

答 区では、CO₂排出計数の低い電力の受電、区内全域での資源回収やシェアサイクルの導入など、環境に配慮した取り組みを実施してきた。今後も、幅広い関係者と連携、協力し「脱炭素社会」の実現を目指すため、より具体性のある計画等の策定を進めていく。

問 ゼロカーボンシティの実現に向けて、生ごみ排出量の減量のため、家庭ごみの有料化を実施してはどうか。地域特性はそれぞれ異なるため、有料化の実施は23区横並びである必要性は乏しく、

単独でも地域特性に対応した独自性のある有料化の実施を求めるが、区の見解を問う。

答 家庭ごみの全量有料化については、都の審議会から23区に向け、導入を検討すべきとの提言がなされたところでもあり、区としても関係会議等の場において問題提起を行ってきた。今後も地球温暖化対策につながる対策を進めていく。



◀ 清掃事業のPRの一環としてスケルトン型清掃体験車

問 急激な脱炭素への転換や取り組みが加速された結果、突然に取引を停止される可能性のある区内事業者への支援策と、再エネや省エネを進めようとする区内事業者への支援策を模索想定しておく必要があると考えるが、区の見解を問う。

答 今後は企業間取引の条件として気候変動対策への取り組みが必須になる等、中小企業の事業継続への影響も考えられ、支援が必要である。区内事業者へ気候変動対策等の必要性を周知、啓発するとともに、支援策等を検討していく。

区民の命と健康等を守ることに對する行政の責務について

問 脳ドックの助成について、国民健康保険対象者だけでなく、社会保険加入者にも広げられないか。寝たきり状態となった方を介護する負担や医療費の軽減を鑑み、助成の再検討を求める。がん検診の精度向上についても、最重視すべきは検診率ではなく、検診者の命であり、がん検診のあり方の検討、再構築が必要と考えるが、区の見解を問う。

答 脳ドックの費用助成については、受診を希望する方の意向を尊重し、選択肢を増やすという観点から、他自治体の事例等も踏まえ検討していく。また、がん検診については、コロナ禍により低下した受診率の向上に全力で取り組むとともに、新たな機材の導入や外部委託化等の手法についても調査を要する点を踏まえ、がん検診のあり方について今後も検討を進める。

問 コロナウイルス感染症や新型インフルエンザ等から区民を守る基本方針について、軽症の感染者は宿泊療養施設へ、それ以上の方は医療機関で入院といった方針を守り通すべきである。今後、強毒性のインフルエンザへの具体的備えも必要である。また、総合病院が区内に1施設しかないが、誘致の可能性等について、区の見解を問う。

答 区民の生命、安全を脅かす感染症の発生に備え、事業継続行動計画の作成等を行ってきた。これまでの対応を検証し、改善を図ることが極めて重要であり、できる限り万全の備えをしていく。病院の誘致に関しては都との調整が不可欠ではあるが、区内に多くの総合病院があれば、大きな役割を担ってもらえるものと考えている。

問 新病院は、災害時の拠点病院であり感染症にも対応した病院である。それゆえに、価値や評価の高い病院に育っていただかなければならないと考えている。そのために、相応の税を投入する区として、新病院に協力すべきである。区の検診事業を見直し、精度の高い新しい検診機器を整備する新病院に区の検診事業の一部を委託する等の検討はできないか、区の見解を問う。

答 新病院は、日本医科大学付属病院と連携して救急や感染症、災害医療など重責を担うとともに、病院の運営法人からは、区民の健康増進に資する取り組みへの協力の提案を受けている。多くの区民の皆様に安心して利用いただけるよう、区としても積極的に関わりを持ちたいと考えており、今後も精力的に協議を進めていく。

その他の質問項目

- 巨大地震等大災害に備えた危機管理等について
- 教育委員会関連の課題について
- 読書を愛するまち・あらかわ宣言について

声の区議会だより

荒川区議会では、目の不自由な方のために、区議会だよりを朗読した「声の区議会だより」を発行しています。カセットテープ版、デジCD版をご用意しています。

ご希望の方は、議会事務局までご連絡ください。

☎ 03 (3802) 3111 内線3616



子どもと女性の健康対策とSDGsの区の取り組みについて

松田 智子(公明党)



子どもと女性の健康対策について

問 子ども達が性犯罪・性暴力の加害者、被害者、傍観者にならないよう生命の尊さを学び、性暴力の根底にある誤った認識や行動を正しく理解する包括的性教育である「生命(いのち)の安全教育」を幼稚園(5歳児)・保育園(5歳児)・小学校・中学校において実施すべきと考えるが、区の見解を問う。

答 性犯罪・性暴力の根絶に向けた取り組みや被害者支援の強化の必要を認識している。学校・幼稚園・保育園それぞれで発達段階に応じた継続的な授業と指導を行っており、専門的支援を行えるような支援体制も構築している。今後も計画的に、「生命(いのち)の安全教育」を実施していく。



◀ 文部科学省の教材「生命(いのち)の安全教育」より

問 女性の健康について、(仮称)「女性の健康相談窓口」を区内の各地域に設置し、保健師や薬剤師等を派遣するなど、いつでも気軽に相談しやすい環境づくりが必要と考えるが、区の見解を問う。

答 現在は、保健師が相談を受け、状況に応じて都の相談窓口や医療機関を紹介している。関係団体や個々の女性の意見を聞きながら、相談体制の充実について検討を進めていく。

SDGsの区の取り組みについて

問 部署ごとの事業内容が17の目標のどの部分にあたるのか明確化すべきと考えるが、見解を問う。

答 3月に策定した実施計画において、重要施策とSDGsの17の目標との関連性を整理した。

問 各部署で定めたSDGsの目標に対する年次の

評価を行うべきと考えるが、区の見解を問う。

答 行政評価の中で、関連付けたSDGsの目標への寄与度に触れる方向で検討を進めている。

問 目標に向け具体的に取り組んでいる様子を区民へ周知し見える化すべきと考えるが、見解を問う。

答 行政評価の公表時に、施策がどのように目標に寄与しているかを分かりやすく周知していく。



南千住のまちづくりと新型コロナで深刻化する周産期や子育て世帯の支援について

相馬ゆうこ(共産党)



南千住のまちづくりについて

問 保育定員を適正規模に改善すること、幼稚園需要と通園状況を鑑み、区立幼稚園を存続すること、地域の子どもを地域内で育むための保育園、幼稚園の配置の検討を求めるが、区の見解を問う。

答 国の検討状況も注視しつつ、区内の就学前児童人口の推移や保育園、幼稚園の需要動向を踏まえ、環境確保に向けて、総合的な検討を進めていく。

問 都営住宅1階部分の改善を図り、賑わいの店舗、子育て施設、高齢者の介護など、住民の要望に応えた活用をすべきと考えるが、区の見解を問う。

答 東京都は、住宅と併設店舗を一体として使用を許可しており、併設店舗のみの返還や転貸は出来ず、空き店舗の転用は困難な状況である。

問 旧浄水場跡地を含めた公園整備について、住民の要望をよく聴き、子どもも含め住民主体で整備を行うことを求めるが、区の見解を問う。

答 様々な機会を通じて、幅広い年齢層の方々からの意見を広く募り、計画に反映させていく。



◀ 旧浄水場跡地の様子

新型コロナで深刻化する周産期や子育て世帯の支援について

問 ふれあい館の親子ひろばでも、ゆいの森同様に専門的な知識や経験のある職員に気軽に相談できる体制を整備するべきと考えるが、見解を問う。

答 資格等を有する職員を配置し、子どもや保護者を支援できる職員体制の確保に努めてきた。今後すべての利用者に寄り添った対応に努める。

問 産後ケアについては本来の所管である保健所が担い、必要とする母親が気軽にケアを受けられるよう保健所の人員や体制強化を求める。

答 現時点では十分に連携を図り、それぞれの関係部署が役割を担っていると考えるが、より良い形で切れ目のない支援ができるよう進めていく。

問 現在、ツインズサポートのタクシー利用助成は2歳児までの利用である。多胎児世帯の実態に合わせた移動支援の拡充を求めるが、見解を問う。

答 多胎児の養育家庭にアンケートを行い、ニーズの把握に努めており、必要な対応も検討している。今後も子育て支援策の充実に努めていく。

その他の質問項目

○障がい者スポーツの練習場所確保に支援を行うこと



子育て支援と脱炭素社会に向けての区の取り組みについて

増田 峰子 (公明党)



子育て支援について

問 親から虐待を受けた時に誰かに相談するよう、メッセージを添えた子どもたちへの意識啓発グッズの配布を求める。また、児童相談所の存在と役割の広報・啓発として、子育てに関する教室を活用した虐待防止についての講演会の開催を求めるが、区の見解を問う。

答 子どもたちが自分の身を守り、助けを求められる仕組みを知ることは虐待防止の上で重要な視点である。また、パパスクールや子育て交流サロン

での講演等は、悩みを抱える層へのアプローチとして有効であり、今後も啓発グッズの活用や講演会の拡充を含め、児童虐待防止に努める。

問 療育等の支援と保護者の養育力の向上という重層的な親子支援と切れ目のない相談等の支援を行う発達障害支援センターの設置を求める。

答 切れ目のない相談窓口の整備や、たんぽぽセンターに児童発達支援センター機能を備える等、関係機関と連携し、さらなる支援の充実に努める。



子ども家庭総合センター

脱炭素社会に向けての区の取り組みについて

問 地域別にプラスチックごみのモデル回収を行うとともに、課題を浮き彫りにするためのアンケートの実施を求めるが、区の見解を問う。

答 段階的にモデル地域を広げながら、時期を捉えてアンケート等を実施し、周知を図っていく。

問 種類が豊富なプラスチックごみの説明のための動画配信や説明書の全戸配布が必要と考えるが、区の見解を問う。

答 動画を含め、取り組みの重要性を分かりやすく伝えるための有効な方策を検討していく。

問 マイ容器を持参・利用する人を増やし、環境への意識を高める動機づけとして、インセンティブを設けて推進するよう望むが、区の見解を問う。

答 インセンティブのあるキャンペーンなど様々な工夫により、資源循環社会の構築を図っていく。



行政のデジタル化と節水型トイレ設置に対するエコ助成について

山口幸一郎 (公明党)



行政のデジタル化について

問 オンライン申請を進める上では、紙の申請書から省略可能な項目を検証し、申請者が迷いなく記入を進められるようヒントや記入例の表示、自動計算やアラート、入力段階での認定基準判定機能などが必要と考えるが、区の見解を問う。

答 国の仕様に沿ってオンライン申請可能な手続きを増やすとともに、入力する際に省略可能な項目はないか、入力内容をチェックするような機能を盛り込めないかなど、誰もが使いやすいシステムとするために調査・研究していく。

問 マイナンバーカードの交付申請はオンライン申請で容易にできるが、受け取りには窓口に来る必要があり、日中仕事をしている現役世代には受付時間などに不便を感じる声がある。受け取りを容易にするため、平日の受付時間の延長及び土日受付の日数を増やすべきと考えるが、見解を問う。

答 マイナンバーカード交付専用窓口の設置、高齢者等の申請支援、マイナポイントの手続き支援窓口の整備などにより、現在、4割を超える区民がカードを保有している。申請状況を踏まえ受付時間の延長等の交付体制を検討していく。



マイナンバーカードのイメージ図

節水型トイレ設置に対するエコ助成について

問 SDGsの目標6「安全な水とトイレを世界中に」にも通じる、節水型トイレ設置についてもエコ助成メニューに加え、区内事業者を活用した場合に補助額を上乘せする形にすれば、区内事業者の支援にも繋がると考えるが、区の見解を問う。

答 エコ助成の内容は毎年度見直しを図るとともに、区内事業者による工事施工の際は助成限度額を引き上げ、区内産業の支援にも繋げている。節水型トイレは節水とCO₂排出量削減の効果が期待でき、対象機器の一つとして検討を進めている。

その他の質問項目

○管理不十分な空き地対策について

委員会活動の報告

議会運営委員会

中島 義夫 委員長

11月10日

◆11月会議について

- ①11月会議・初日の開会日について
- ②提出予定案件について
- ③11月会議の会議期間に係る日程について 等

◆行政視察について

11月22日

◆11月会議について

- ①追加議案の提出について
- ②一般質問について
- ③11月24・26日の本会議の議事の取り扱い及び順序について 等

12月9日

◆11月会議・最終日について

- ①意見書について
- ②12月10日の本会議の議事の取り扱い及び順序について
- ③11月会議の終了について 等

◆今後の議会日程について

12月20～21日

◆行政視察

- ①和歌山県海南市(12月20日)
・議会基本条例について
- ②大阪府吹田市(12月21日)
・タブレット端末の活用について
・議会のペーパーレス化について

12月23日

◆12月緊急会議について

- ①議案の提出について
- ②12月緊急会議の終了について 等



視察先の海南市議会の議場にて